



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	金の価格・価値および物価
Author(s)	酒井, 一夫
Citation	北海道大學 經濟學研究, 13, 55-79
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31041
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_P55-79.pdf



金の価格・価値および物価

酒 井 一 夫

まえがき

さいきんは金問題もやや落着きをとり戻したようであるが、金は価値尺度であり、国際的支払手段であるから、金の価格の動向はつねに人々の注目を惹く。金の自由市場価格が異常に騰貴すれば、人々は主張する、金の価値が高まっているのだから、金の買上価格を引上げねばならない、と。

だが、金の価格と金の価値とは全く異なるものである。商品の価格は商品の価値を貨幣名で表現しただけであるから、価格の騰落はつねに価値の増減を表わしている。しかるに、金の価格はけつして金の価値を表現しているものではない。それは金一匁五円というふうに、金の一定重量に円なる貨幣名を与えたものにすぎない。いわば金重量の計算単位を定めているにすぎないのである。もし金の価格を、たとえば金一匁一〇円に引上げるならば、価格の単位たる金量が半減され、物価水準は二倍に上昇することになる。金の価格がその価値の表現でないとなれば、金の価値は何によつて表現されるかといえ、それは商品物価に表われるほかないのであつて、物価の騰落は金の交換価値の大きさを逆数的に表現することになるのである。

このように金の価格と価値とは明確に区別されねばならない。ところがさきに述べたような主張は全然誤りとは言

いきれないのである。というのは金の価格と金の価値とは区別されながらも、それらはけつして無関係ではないからである。じつさい金の価値変動が金の価格に影響を与えることがある。しかばそれはなぜ、どのように影響を与えるか、この点を究明することが小論の課題である。ことに金の価格も価値も、その変動はひとしく物価変動を惹起するので、この区別と相互作用の解明がひとしお重要となる。この問題についてはわが国ではすでに岡橋教授の⁽¹⁾労作もあり、そこには先導的な見解が示唆されている。叙述に当つて商品価値の変動から起る物価変動は一応抽象して行く。また「金の価格」と商品の「金価格」とは区別する必要がある。

(1) 岡橋保「金の価格理論」昭和三十一年

一、金の価格と価値

「金の価格」と金の価値とは別箇のものである。しかるに、これはしばしば混同される。商品の価値と価格との関係が無差別に金に適用されるのである。ひとところ喧しかつた金の買上価格引上論もかかる立場に立つものであつて、金一オンス三五ドルの公定買上価格は、金の生産費を償うのにはあまりに安すぎるから、この価格をたとえば五〇ドルに引上げるべきであるというにあつた。この主張は多くは金生産国からなされており、それらの国の利害関係も絡むであらう。そこで純理論的立場から金の公定価格引上を叫んだ代表者の一人シャルル・リストの見解を検討してみよう。

リストによれば、金の二種類の変動を区別せねばならぬという。一は「金の各種紙幣にたいする交換率」、他は「金の諸商品にたいする交換率」である。いま、商品にたいする交換率に注目して見ると、戦争中は、商品の量が減少したのであるから、商品の金価格は上昇せねばならぬはずであり、之に反して戦後は、金生産はほとんど同じであるの

に商品生産は急速に増加したのであるから、商品の金価格は下落せねばならぬであつた。ところがじつさいは、戦争中には商品の金価格の暴落（金の交換率の騰貴）、戦後はその暴騰が起つてゐる。こうしたバカげたことがなぜ生じたかと言へば、一オンスの金に三五ドル紙幣を支払うアメリカの金立法の故であるという。たとえば、一台の自動車は三五〇ドルから七〇〇ドルに、戦前の価格の二倍になつた。その結果、アメリカに一〇オンスの金をもつて行つて得られる三五〇ドルでは、半分の自動車しか買ひ得ない。これは、商品を買うために二倍の金を要することを意味する。つまり金の購買力は半分に減少したことになる。ここに金の公定買上価格を不変に維持する現行制度の矛盾を示すパラドックスがある、とリストは言う。⁽¹⁾

かれによれば、「一方で、金の生産は同一であるから、その実質購買力が一九四〇年以來変化したという理由はない。一オンスの金は、一九四〇年と同じ量の商品及びサービスに値いしつづけている。（商品の生産は急速に増加したから、金がそれ以上に値いしていると信すべき理由さえもある。）しかるに同じときに、流通ドル紙幣の量は、一ドルが一九四〇年に買ひ得た商品及びサービスの半分しか買ひ得ないほど増加している。それゆえ一ドル紙幣は、もはやそれが以前に代表していた金の半分しか代表していない。もし一ドル紙幣を金に兌換させようとするならば、その金価格を以前の価格の半分に定めねばならず、したがつて一オンス三五ドルの価格を二倍にせねばならない。帰するところ一ドルを三五分の一オンスの代りに、七〇分の一オンスに固定することである。」⁽²⁾このように「現実価値」と異なる金の「人為的価値」を、立法的に維持することの誤りを指摘し、「金のドル紙幣価格」le prix de l'or en dollars-papierを修正するのではなく「ドル紙幣の金価格」le prix des dollars-papier en orを修正することが不可欠であるという。転じて、アンリッドニは「貨幣論」の中で、限界学派 marginalisme およびそれが依拠するところの貨幣数量説を徹底的に批判し、金の労働生産費による商品価格水準の決定およびこの物価水準による貨幣数量の決定を強調する。⁽³⁾そ

れにも拘らず、かれは金の生産費の変化と金の価格変更とを、その効果において全く同一視するという立場に陥っている。しばらくかれの言うところを聞こう。

かれによれば、貨幣問題の考察に当つては「歴史的な枠」を嵌める必要があるという。それをしないで抽象的に考察することは貨幣問題に光明を投ぜずして、徒らに暗黒にするばかりであるという。こういう観点から、かれはまず金本位制において、金生産費による正常物価水準の決定を明らかにする。諸商品の価格は商品価値の貨幣価値に比しての表現であつて、価格の正常水準は商品価値の貨幣価値にたいする比に対応するものである。ところでこの商品価格の正常水準は、全生産部門における利潤がもはや生産部門相互間に資本の移動を生じさせないようなものであると、きの価格である。そのばあいには諸商品の正常価格間の比率は、近似的には商品価値間の比率に対応する。このような商品間の関係は、商品と金とのあいだの価格比率と価値比率についても当てはまる。すなわち、一商品の正常価格は金の価格との比率において、商品の労働生産費と金の労働生産費との比率をおおむね言い表わすようなものでなければならぬ。金の価格は国家により定められるから、それが与えられている限りにおいて諸商品の価格は、それら商品の価値に応じて決定されてくるというのである。ドニは価値理論の教えるところは以上のごとくであるとしてのち、そこにいたるプロセスを問題にする。

金生産国において、金生産費の低下が起つたとする。新鉱採掘のために要する資材の需要は増加し、若干の商品について価格騰貴が生ずる。生産費を低下させた鉱山は大きな利潤を得る。けだし金の価格は変らないからである。この利潤は生産財の購入に宛てられるか、消費財の購入に用いられるか、いずれにしても物価騰貴を促進する。この物価騰貴および経済活動の一般的発展が貨幣需要を増加させる。貨幣需要は金貨の鑄造、退蔵金の流入、信用貨幣の拡張により充足される。経済は一般的繁栄の局面に入っている。物価は一時商品生産費と金生産費との比率に対応する

水準を超えた後、この水準に落つくであろう。物価の正常水準は金生産者の利潤率が平均利潤率に帰したとき達成されるであろう。新たな物価水準は金の生産費が高かつたばあいより高い水準にある。⁽⁴⁾

かく、金の生産費の変化はすべて物価変動を惹起せずにはおかぬ。だがまた、金の価格の変更も同じく商品物価を変動させる。もし国家が金の買上価格を引上げるならば、換言すれば、貨幣単位により代表される金の重量を減少 *devaluation* させるならば、金生産者の利潤は増加する。そして金生産費低下のばあいに分析したプロセスと同じプロセスが展開されるのを見るはずである。結果は物価騰貴である。反対に金の価格を引下 *réévaluation* げるならば、商品物価は下落するであろう。

このようにドニは、金の価値変化と金の価格変更との物価騰貴に及ぼす作用を全く同一に見て、次のように定式化する。「諸商品の正常価格は、金の価格及び商品の労働生産費と同じ方向に変動し、金の労働生産費と反対の方向に変動する。⁽⁵⁾」そしてこの見解は不換紙幣制度においても貫かれる。

金本位制停止下においても、諸商品の価格は異なる生産部門に実現される利潤率が大体等しいような水準に決まろうとする。この価格が商品の正常価格である。金にかんしてもやはり正常価格がある。この価格は金鉱企業に正常利潤を保証させる価格である。じつさいには金の価格は国家によつて決定され、国家がその価格での唯一の購入者となつてゐるから、金の価格はその正常価格に対応しないかも知れない。しかし、価値法則はけつして權利を失つてゐない。というのは、金のヤミ市場が発達し、そこでの価格が金の価値を反映しようとするし、また金の人為的な価格の維持を不可能にするような反作用が現われるからである。⁽⁶⁾ こうしてドニは不換紙幣制度下においても、金の価値法則が貫徹し、したがつて先に述べた商品の価格が金の価格にたいして、それら相互の価値比率に等しい比率にならねばならぬことが依然として妥当するという。

けれども、価値法則は作用し続けるとはいえ、それは同じようには現われないという。なんとすれば「金の価値の変動は金の価格の変動を伴うが、貨幣（貨幣章標の意味——筆者註）価値の変動を伴わない」からである。したがって、不換紙幣制度においては「金の価値が減少するとしても、全商品の価格が騰貴することを一般に期待してはならぬ」のである。金の価値が減少すれば、金生産者の利潤増大となり、それは金生産を増加させ、そして自由市場における金の価格を下落させる。流通貨幣は金に比して平価切上 *révaluer* され、各貨幣章標は金のより大なる量を表わすようになる。貨幣章標の価値は「二つの相反する作用を受ける——その結果は結局ゼロになる——ことが解る。一方では一グラムの金はより少ない価値をもつ。しかし他方では各貨幣章標はより大なる金重量を代表する。その結果貨幣章標の価値は変らないことになる。」⁽⁷⁾このようにドニは、価値法則が貫かれるために、全商品の価格が騰貴することを必ずしも必要としないことを立証する。

以上のごとく、ドニは金の価格に価値法則の作用を認めることによつて、金の価格を商品の価格と同一範疇におく。リストは数量説の立場に立ち⁽⁸⁾、ドニは反数量説の立場に立ちながら、同じように金の価格は金の価値によつて決定されるべきものであると説かれる。ドニのばあいには、金の価格決定機構の特殊性に着目しながらも、したがつて金の価格が与えられている限り、商品の価格は金と商品との価値比率に基いて決定されると説く点においては正しいのであるが、金の価格なる名称または現象に眩惑されてあまりに商品の諸価格と同一視する結果、ついに金の価格変更の効果を金の価値変化の効果と全然同じであると把握してしまふ。

金の価格は商品の価格と異なり、けつしてその価値の表現ではない。商品の価格は商品の価値の表現（貨幣を通じての）であるが、金の価格は金の価値を言い表わすものではなしに、貨幣単位となる金の重量を定めているものである。だから、金の価格は金の価値が如何に変化しても、依然として固定された価格であり得るのである。かりに金の

価格が一オンス三五ドルに定められているとき、金の価値が半減すれば、一台の自動車を以前には金一〇オンスⅢ五〇ドルで買えたものが、いまでは二〇オンスⅢ七〇〇ドルでなければ買えないことになる。金と商品との交換率は変る。しかし、金の価格はやはり一オンス三五ドルである。もともと金の価格は重量名称にすぎないから、金の価値変化には関係ないのである。その代り、金の価格が変更されれば、金の価値に変化がなくても、諸商品の価格は変動する。一オンス三五ドルが五〇ドルに改訂された（価格標準の切下）とすれば、一台の自動車はいまや五〇〇ドルになるであろう。このばあいには金に価値変化が起らずに、金の価格変更によつて商品価格が変動したのである。

このように述べる限り、金の価格と金の価値とはひとしく商品物価を変動させる要因であるとはいへ、それらは別個のものであつて、一方が変化すれば必ず他方もそれに応じて変化せねばならぬというようなものでないことは、明瞭のように思われる。ところが、前述の諸見解のように、金の価格が金の価値に対応せねばならぬというような意見が生じてくるのはなぜか。問題はむしろここにある。金の価値が金の価値とは別個のものでありながら、なおかつ両者は無関係ではあり得ないのである。金の価値変化と重量変更とが相互に交錯する場合が現実に展開されているのであつて、そのことが両者の区別を曖昧ならしめ、ひいては両者を同一視する見解を生ぜしめるようになるのである。この点については、ドニも指摘することく、金本位制下と紙幣流通下とは異なつて現われる。そこに疑問の余地も増すわけであるが、いまそれは暫く置いて、さし当り金本位制下における金の価格と価値との区別ならびに両者の相互作用について少しく考察を進めたい。

- (1) Charles Rist, *Défense de l'or*, 1953, pp. 50-52.
- (2) Rist, *op. cit.*, p. 102.
- (3) Henri Denis, *La monnaie*, 1951, 2^e partie, chap I-III.

- (4) 金不生産国にとつては「金の生産費は貴金属を得るために外国に送らねばならぬ商品の生産費である。」だから、生産国の物価変動はこれらの商品を通じて不生産国に伝わる。同時に不生産国におけるこれら商品の生産費の変化は、不生産国にとつて金の生産費の変動である、とドニは注意している。(Denis, *op. cit.*, pp. 129-30)
- (5) Denis, *op. cit.*, p. 127.
- (6) Denis は、「アメリカが物価騰貴したにも拘らず、一オンス三五ドルの買上価格を維持していることは、「金の価格と他の商品物価とのあいだの根本的不均衡」を示すものであつて、そのためトランスヴァールでは利潤が減少し、金生産が低下したことをあげている (op. cit., p. 150)° この見解は全くリストと同じである。
- (7) 以上の引用は op. cit., pp. 150-51.
- (8) Louis Baudin, Charles Rist: *Les conceptions monétaires*, *Revue d'économie politique*, 1956, p. 871.

二、金の価値法則と金の価格の固定性

金の価値変化が金の価格にいかなる作用をもつか、また物価変動にどう影響するかにかんしては、周知の論争がある⁽¹⁾。金の生産費低下が物価騰貴を惹起するか否かを巡つて、ヴァルガ、ヒルファディングはこれを否定するのになんとして、カウツキイ、パウエルはこれを肯定する。ヴァルガやヒルファディングがその論拠とするところは、金に生産費低下があつても、それは金の価格に影響しないから商品物価の騰貴に作用せずというのである。金生産における変化が、なぜ金の価格に影響しないかという理由にかんしては、ヴァルガは金は農産物と同じようにもつとも不利な条件の下で生産される金の生産費によつて価格が決定されるからであると説き、ヒルファディングは中央銀行における金にたいする無限の需要が金生産の事情如何に拘らず金の固定せる価格を維持するからであると説く。その間に、理由とするところは異なるように見えるけれども、ヴァルガの論拠も金が固定せる価格で発券銀行によつていくらでも買上げられることを前提にするものであるし、またヒルファディングも生産費を切下げた金鉱が金の価格固定のゆえ

に差額地代を得るのみとしている点はヴァルガと同じである。要するに、かれらは金については競争の作用を否定し、金の価格決定における価値法則の止揚を主張するのである。

これに反して、カウツキイとパウエルは金についても価値法則の貫徹を認め、金の生産費低下は商品物価の騰貴に作用するはずと主張する。しかれば、金の生産費低下はいかなる過程を通じて、商品物価の昂騰をもたらすか。パウエルによれば、金鉱の技術的發展は金鉱に増加利潤を生ぜしめる、この利潤増大は新資本を金鉱に惹きつける。諸生産部門間における社会的資本の分配は変更される。金採鉱に要する生産手段および金鉱労働者の生活資料にたいする需要が増大する（これにたいして商品の供給は資本の金鉱流入がなかつたときより少ない）。こうして商品価格の騰貴が起る。商品価格の騰貴はこれら生産部門における利潤率を上昇せしめ、生産拡張、雇用増大、信用膨脹、そして物価騰貴と、要するに一般的好況局面が展開される。ところが商品物価騰貴は金採鉱業における生産費を上昇させ、金鉱の利潤率を低下させる。この利潤率低下により、他の諸部門における利潤率と一致するに至れば、金採鉱の拡張は止み、金鉱における技術的革新のため生じた以上の攪乱は均衡に復するというのである。かくてパウエルによれば、金の価値低下は社会的資本の再分配を通ずる利潤率の平均化運動を惹起するのであるが、この利潤率平均化運動は商品価格の騰貴により導かれるのである。したがって、金の価値変動は必ず商品物価の変動を惹起する。

金の価値法則にかんする限りパウエルの推論は異論を許さぬものであつた。けれども、右の過程において「金の価格」は一たいどうなるのか。パウエルは金の価格については直接論及していないが、かれと同じ意見に属するカウツキイは、ヒルファディングの金の固定せる価格を証明せんとする国家石油独占の例を批判した箇處で、この点について触れている。カウツキイによれば、採油技術の改良により石油が大量に増産されても、国家が不変価格で石油を無限に買入れるならば、国家は破産して下る。従つてかかるばあいには、「国家は価格を引下げるだけの可能性を持つて

おらねばならぬ。」だから「同一不変の交換比率」(貨幣と商品との交換比率、ここでは金の価格を指す)というのは不可能である、と。こうカウツキイが述べているのを見ると、かれが金の価格について、たとえそれがある程度固定であるにしても、金の価値変動に従わねばならぬものとしていることは明らかである。之に反して、パウエルはこの点明言していない。一面において、かれがカウツキイのヒルフディング批判に双手を挙げて賛成しているところからすれば、カウツキイに同調しているように見える。けれども、かれが「金生産領域の内部における競争は存しない³⁾」と述べていることは、金の生産費低下にも拘らず金の価格は不変である、と考えていたことを立証するに充分である。またじつさいに、さきのパウエルの論証は金の価格を一定としても充分成立し得るのであつて、必ずしも金の価格変動を必要とするものではない。なんとなれば、パウエルのいう生産部門間の資本移動、利潤率の平均化は、商品価格が金の価格に比して相対的に騰貴しさえすれば達成され得るからである。金生産に生産費低下があつたばあい、それは金の価格になんら影響せずとも、商品価格の騰貴に表われさえすれば、金と商品との交換率に変化が生じたことになり、金生産部門と一般商品生産部門とのあいだに資本の移動が行われ、かくして金生産の相対的有利性も解消することになるからである。

ヴァルガやヒルフディングが、金の生産費が低下しても、金の価格が固定されている故に、物価騰貴を惹起しないとしたことは明らかに正しくなかつた。之に反して、カウツキイやパウエルが、金の生産費低下は商品物価を騰貴させるとしたことは正しい。しかし、カウツキイのように金の価値変化に応じて金の価格が変動せねばならぬとしたのは正しくない。この点パウエルは金の価格を不動としたように受けとれるのであるが、その理由というのが金生産内部における競争は存しないことにあるのだすれば、パウエルも金の価格を商品の価格と同じように類推したとの混同は免れがたい。むしろ、前二者の金の価格のその価値からの独立性を説く方を優れりとする。ことにヒルフディ

ングは金の価格が「重量比率」にすぎないことを見抜いていたのである。しかし、ヒルファディングは「社会的流通価値」の誤謬を犯したために、金の価値法則を否定する結果になった。金について、他の商品と同じように価値法則が貫徹することは後二者の明らかにした通りである。しかし、金の価値変動は商品の価値変動とは同じようには表現されない。金が貨幣商品たることの特殊性はここにあるのであつて、商品の価値はその価格に表現されるが、金の価値はその価格に表現されるのではなく、むしろ諸商品の金価格に表現されるのである。換言すれば、金の価値は金と商品との交換比率＝価値比率に表現され、金の価格はそれ自身の重量比率を表わすにすぎないのである。

(1) この論争は、笠信太郎訳「金と物価」(昭七)およびカウツキイ「貨幣論」(向坂・岡崎訳、昭九)に収められている。

(2) カウツキイもだいたい之と同じような説明をしているし、「貨幣論」一三七頁以下) ヴアルがさえもパウエルの理論的に正しいことを認めざるを得なかつた。「金と物価」一七五—六頁)

(3) 「金と物価」一四九頁。パウエルは金生産部門と商品生産部門との競争を考察するに先立つて、工業部門と農業部門との競争を考察しているが、このばあいには工業における生産費低下は、工業部門内競争により工業生産物の価格下落、両部門間競争により農産物の価格騰貴を起すとしている。

三、金の価値変動と物価

金の価値と物価騰貴をめぐる上述の論争の教訓は、金の価値法則が貫徹されること、および金の価格が生産費の如何に拘らず固定的なことを明らかにした点にあると思う。ヴァルガはこの論争の成果を、「金生産における競争は内部競争としては作用しないこと……および他の商品にたいする金の交換価値の減少が、資本投資の移動という廻り道を経てのみ起るということの事実の闡明」⁽¹⁾にありとしたが、内部競争が行われないうことは、ある金鉱における生産費の節約が、したがつて金の個別的価値の低下が金の市場価値を下落させないということであるから、金の市

場価値の下落なしに金の他商品にたいする交換価値の減少が生ずることになる。しかし、商品の価値に変化なきとき、金の価値下落なしにどうして金の交換価値が減少するであろうか。思うに、ヴァルガは金の価格の不変ことを、金生産には内部競争がないということによつて根拠づけようとしたのであろうが、もともと金の価格は金重量の規定であり、国家によつて決められるものであるから、それが金の価値変動にも拘らず固定的なのは当然なのである。かれは金の価格の不変を証明するために金の市場価値の不変を立証したのである。このことは多かれ少なかれ、パウエルにも当てはまる。

金の価格は、商品の価格のように、その価値の表現ではない。だから金の価値変動は金の価格に現われるはずはないのである。金の価値変動は金と交換されうる諸商品量の多寡をもつて表現されるほかはないのである。かたんに言えば、金の商品にたいする交換率に現われるのである。ところが、商品の金にたいする交換率はすなわち商品の価格である。だからこの交換率は、一方では商品の価値を表現し、他方では金の価値を表現する。ただ商品の価値増加は交換率の上昇に、金の価値増加は交換率の下降にというように、価値の増減が反対に表現されるだけである。商品の価値はすべてこのように、相対的に表現されるのみである。それは貨幣商品にとつても全く同じである。商品の価値は交換価値として現象すると言うのはこのことである。

これに反して、金の価格はそれ自身の一定重量に貨幣名を与えるにすぎず、換言すれば貨幣単位たる金重量を決定するにすぎない。もし、未鑄造金と鑄造金とを一応区別すれば、金の価格は金と鑄貨との交換率と言うこともできよう。ただし、前者は本来の度量単位をもつて、後者は貨幣単位をもつて計算されるからである。しかし、いずれも金の重量にかんするものたることに変わりはない。だから、金と鑄貨との交換率は、ただ金の重量名称を価格名称に転化させるにすぎない。金一匁を五円というように。しかしながら、金本位制下では、金と鑄貨（あるいは鑄貨の代用物

たる兌換銀行券」とは原則として同じものであるから、金と鑄貨との交換率もさし当つてはたんに形態の差異を示すにすぎない。それ故、金に価値変動が起れば、それはすなわち鑄貨の価値変動であり、この兩者のあいだに乖離の生じようはない。したがつて、金の価値変動は金と商品との交換率のみに現われる。かくして、金の生産費低下は商品諸価格を騰貴させるが、金には内部競争はないから金の価格は不変であるというような、金の市場価値の変動を無視したヴァルガやパウエルのような議論でこと済まされたのである。しかし、鑄貨が発展して国家紙幣に転化すると、金と鑄貨（紙幣）との交換率は重要な意味をもつてくる。紙幣の価値は金の価値と別箇な理由から変動するようになるからである。

その前に、ここで一つの問題を片づけておかねばならない。リストのように、金の価格を金の価値運動に従わせねばならぬという見解はすでに解決済みであるが、ドニのように金の価値と価格を一応区別しながら、なお金の価値低下と金の価格引上との効果は同一であるとするのは正しいかどうか。なるほど両方とも同じように商品物価を騰貴させるであろう。けれども、金の価値低下は金と商品との交換率を変化（商品に有利に）させることによって、商品諸価格を騰貴させる。諸商品は前より多くの quantity に値するから物価が騰貴するのである。これに反して、金の価格引上は商品の値する quantity は同じままで、ただ同一の quantity を表わすにより多くの貨幣單位名をもつてするが故に、物価は騰貴する。このばあいにはもちろん、金と商品との交換率に変化はないのである。金と商品とのあいだの相対的価値に変化がないとすれば、これらを生産する部門のあいだに資本の移動が起りようがない。つまり価値法則は作用しないのである。金の価値低下のときには、ドニ自身が示したごとく、またかれより以前にパウエルが指摘したごとく、一連の価値運動が起る。しかし、金の価格引上は quantity の名称を変更するだけで、価値を変化させるものではないから、一般価格水準を騰貴させるのみで価値の均衡化運動を起さない。だから、金の価値低下に基く物価騰貴は実質的騰貴

で、金の価格引上によるものは名目的騰貴だといわれるわけである。

しかしながら、物価騰貴は一挙にして起るものではない。金の価格引上があつた後、物価騰貴は徐々に全商品に浸透するであろう。だから、金の価格が引上げられたならば、たとえば金一オンス三五ドルが五〇ドルに引上げられたとすれば、それまで産金原価が三五ドルであつた金鉱もさし当り利潤を得られるようになるであろう。けれども、間もなく商品価格は騰貴し、その金鉱の生産資材および労賃が騰貴し、生産費はやはり五〇ドルに上昇するであろう。

産金業者は金の価格が引上げられたと同一比率で、生産費が増加するのを見いだすであろう。というのは、金が金を中央銀行に売つて得られる鑄貨が、以前より少ない金量しか含まず（一ドルは三五分の一オンスから五〇分の一オンスに減少する）、したがつてそれをもつてはより少ない商品量しか買うことができないからである。ただ商品の価格騰貴の遅れ（労賃は一般に遅れる）のみが、かれに一時的な利潤を許すのである。これは諸商品が物価騰貴の方向に進む運動の過程において、進行速度の相違から生ずる価格差益であつて、かかる価格運動そのものを惹起したり、変革したりするものではない。⁽⁴⁾だから、金の価値変動があつたとき金鉱に生ずる利潤とは本質的に異なるものであつて、このばあいには前述のように価値の均衡化に伴う価格運動が起されるのである。

ドニは物価騰貴現象の形式的同一性のみを見て、金の価格変更によつて「金生産費の低下のばあいに分析した過程と同じ過程が展開せられるのを見る」としているが、両者の作用はけつして同一視することを許さないものである。

(1) 「金と物価」一七八—九頁。

(2) むしろ、パウエル⁽⁵⁾の誤りをヴァルガが再生産していると言つた方がよいかもしれぬ。というのは、右のヴァルガの引用文はパウエル⁽⁶⁾の説を承認したものである。

(3) 岡崎保「金の価格理論」七八—九頁他各処。

(4) 飯田教授のいわれる物価水準の一般的運動における一つの乖離現象に相当するであろう。「物価の理論的研究」一六〇頁以下。

(5) Denis, op. cit., p. 127.

四、金の自由市場価格

これまで金と鑄貨とは全然同一のものと見做してきた。またじつさいに金本位制下ではこの仮定は原理的な考察には必要であつた。⁽¹⁾この前提の下では、金の価値と鑄貨の価値とのあいだに乖離の生ずる余地はなかつた。だから、金の価格すなわち価格標準が金一匁五円と定められていれば、金一匁の交換価値と五円金貨の商品にたいする購買力は相等しく、金の価値変動があつても金一匁の価値と五円金貨の価値はつねに同一であつたのである。ところが、紙幣が流通するようになるとこの関係は必ずしも単純に行かないようになる。というのは紙幣は流通において金に代位する金章標であるが、それは流通する限りの量によつて流通に必要な金量を代表するので、紙幣の各片の代表する金量は紙幣の流通量に應じて定まつてくるからである。紙幣流通下では紙幣の価値は、金の価値とは独立に、紙幣独自の流通法則によつて決定されてくる。紙幣はそれ自身価値をもたず、金の価値を投影するにすぎないのに、金の価値が不変であつても紙幣の価値は変動するにいたる。この紙幣価値の変動は紙幣個片の代表する金量に変化した故に生じたものであるが、そうは見えないで金紙の価値の開きとして映じてくる。金一匁の価値と五円紙幣の購買力とはもはや同じではない。紙幣物価は変動し、金と紙幣との交換率は変つてくる。

これと反対に、紙幣流通下において、金の価値が変動したならばどうなるであろうか。紙幣が正しき比例において金に代位して流通する限り、金の価値増減はそのまま紙幣の価値増減として反映されるはずである。けれどもこの比例が破れると、紙幣の価値は特殊な流通法則により規定されるということは、紙幣の価値を金の価値から独立して変動させる因をなす。もちろん紙幣の価値は金の価値を承継するにすぎないから、この独立は相対的である。しかし、

ともかく紙幣の価値は金の価値変動をけつして忠実に伝達するものではない。ここに金の価値変動に基く金と紙幣との価値の開きが生ずる。金と紙幣との交換率は変化する。この変化は公定の交換率と異なる金の価格を現出させる。換言すれば、中央銀行の金買上価格を上廻り、あるいは下廻る金のヤミ価格、自由市場価格が現われてくる。

大戦後において、金一オンスの公定買上価格は三五ドルであるのに、金の自由市場では一オンス五五ドルに騰貴したり（四九年）、また局地的な相場とはいえ一オンス二八ドルに下落したり（五〇年）さえしている。金の自由相場における一時的な急騰落や、局地的な例外相場については必ずしも重視する必要はないのであるが、少なくとも大戦後金の自由価格がつねに騰貴の傾向にあつたということは、金と紙幣の交換率の上昇（金に有利に）、すなわち金の紙幣価格の騰貴を明白に表わしているわけである。そうなると、この金にたいする紙幣の減価は、紙幣の代表する量量が減少しているためであるか、あるいは金の価値が増加しているためであるかを区別することが重要となる。なんとすれば、この両者は物価に及ぼす作用を異にするからである。この点つぎに立入つて論ずるが、ともかく、金の価値変動が金の（自由）価格に現われるという、金本位制においてはあり得なかつた一つのパラドックスが、紙幣流通に歪曲されて現出することになるのである。

金の価格にかんする研究に深い造詣を示された岡橋教授は、金の公定価格を放れた市場価格の騰落に二つの意味があることを指摘される⁽¹⁾。一つは金の造幣価格の変化を意味するもので、このばあいは金の市場価格の騰落とともに名目的な物価の騰落（インフレ・デフレ物価）が起る。他は金（または商品）の相対的価値の増減を意味するもので、このときには物価の実質的な騰落を惹起する。そして教授は、前者の例として日本における昭和七年以降インフレ進行期における金の市場価格騰貴および昭和二十四年為替レート設定後の金の市場価格下落（これには次の型が混合している）をあげ、後者の例としてイングランド銀行正貨支払制限時代における金の市場価格騰貴および一九五〇年春

上海においてソビエトの金放出のため起つた金条相場の下落をあげておられる。そこでひとしく金の市場価格が騰貴したとしても、紙幣減価に基づくばあいと、金の相対的価値上昇によるばあいとがあり、それらが同じように物価騰貴を起すとしても、一は名目的、インフレ的な物価騰貴であり、他は実質的、景気上昇的な物価騰貴であるから、この両者は嚴重に区別されねばならぬという。

インフレーションの進行中などに現われる金の市場価格の騰貴は、紙幣の代表する金量の減少であり、いわゆる事実上の価格標準の切下（金の鑄造価格引上）であるから、それが物価騰貴にあい伴つて生ずることはいうまでもない。けれども、金の相対的価値の上昇はどうして物価騰貴を惹起するであろうか。金の価値上昇はむしろ、一般商品価格の下落を惹起するはずではなからうか。この点について教授は言われる。「けれども金にたいする需要の増大、金の価値以上への騰貴、金と商品との不等価交換は、金生産部門における労働の生産性低下をきたし、金の相対価格の騰貴が金価値そのものの騰貴によつて固定化するまでのあいだは、ひとまず紙幣減価の形をとり、金の紙幣価格の騰貴に反映される。この限りにおいては第一の金の価格の騰貴、したがつて紙幣の減価と似ているが、第一の紙幣の減価は固定的であるのに反し、第二のばあいにおける紙幣の減価は一時的であつて、やがて物価の実質的下落によつて紙幣の価値そのものも騰貴するにいたる。」これによつて見ると、金の相対的価値上昇は窮局的には紙幣の価値を増加させるはずなのである（したがつて物価下落）が、それにいたる間において一時紙幣減価（したがつて物価騰貴）の形をとると言われるのである。この「ひとまず紙幣減価の形をとる」理由は必ずしも理解が容易でないが、それはつぎの金の市場価格騰貴の理由と関係がありそうである。

つぎに、金の相対的価値の上昇はなぜ金の市場価格の騰貴となつて現われるかを問わねばならない。というのは、元来金の価格なるものは重量規定であつて、その価値変動とは関係なきはずのものだからである。ところが教授によれ

ば「金の市場価格は一種の価値表現であつて、一定金量の購買力すなわちそれで入手し得られる商品の価格総額において示したものである。」⁽⁶⁾だから、金の鑄造価格不変の下において、金の市場価格が高いのは「一定紙券通貨で入手しうるところの商品量よりもその通貨の代表するところの同じ分量の地金の入手しうる商品量がより多いことから、これら商品の価格額がそのまま地金の市場価格として反映されたものである」⁽⁷⁾（わが国昭和二十九年頃の物価水準の割高と金の自由市場高価格について述べられたもの）。反対に金の価値下落による金の市場価格の下落は「金の商品にたいする相対価格の下落であり、同一金量で獲得することのできる商品量の減少、そのドル価額の減少が、金のドル価格の低落となつて現われたものである」⁽⁸⁾（前記上海における金相場下落について述べられたもの）。同じような叙述は教授の著書中に何回か繰返えされているが、要するに金の価値の騰落はその入手しうる商品量を増減させ、この増減した商品量の価格総額が金の市場価格に反映されるというのが教授の主張の要点のようである。このばあい金の市場価格の騰貴はすなわち金の紙幣価格の騰貴であり、そのことは相対的な紙券減価を意味するわけで、さきの「紙幣減価の形をとる」というのはこの事実を指しているものにほかならないように思われる。

さて、金の価値の増減がこれと交換される商品量の多寡として現われねばならぬことは問うを要しない。しかしこの商品量の多寡は、商品量と金量との交換比率がつねに商品の価格として現われている限りは、価格の騰落として現象せねばならない。商品の価値上昇はつねに物価の騰貴として現われ、金の価値上昇はつねに物価の低落として現われざるを得ないのである。岡橋教授も明確にしておられるように、金本位制の下では原則として、金の価値上昇は地金の市場価格を騰貴せしめず（たとえ騰貴しても鑄造価格からあまり放れ得ない）、ただ商品物価の下落をもたらしのみである。しかるに、紙幣流通下では金の価値上昇は金の市場価格を騰貴させ、かつ物価の下落でなしにかえつて騰貴（一時的にせよ）を起させ、そうしてこの市場価格騰貴は商品価格総額の反映だ、と教授はいわれるのである。も

ちろん紙幣流通下でも、金価値の上昇はこれをもつて入手しうる商品量を増大させる。しかし、商品価格の下落が生ずるならば、金の購入しうる商品価格総額は増加しないはずである。したがつて、金の市場価格に反映する商品価格総額が増加するためには、商品の紙幣価格が不変かあるいは騰貴していなければならない。この点について教授は、金の市場価格下落のばあいであるが、「金のドル価格の下落とともに、商品のドル価格が下らず、同一商品量のドル価額は不変で、したがつて同一の金量で入手し得られる商品の量的減少にもとづくそのドル価額の低減にすぎない」と述べておられるところから見て、明らかに商品価格を不変と考えておられるのである。

そうであるとすれば、金の価値増大が物価騰貴を起すというのは矛盾をきたす。しかし、じつはこの物価騰貴は紙幣減価の反面を意味するにすぎず、金の市場価格騰貴すなわち金の紙幣価格上昇は紙幣減価と見ることができるので、この紙幣減価を別様に表現したものと見ざるを得ない。げんに教授は「物価高の半面である紙券通貨価値の減少」というような表現を用いており、またさきの「ひとまず紙幣減価の形」をとることをその限りでは鑄造価格変更のばあいの紙幣減価と似ている、としておられるのである。して見れば、金の価値増大の際における市場価格の騰貴と物価騰貴とは楕の両面であつて、結局金の紙幣価格上昇という一つの事実を異なる仕方で表現したにすぎないことになる。そこで問題はこうなる。金本位制下では金の価値増大は商品物価の下落として現われたのに、紙幣流通下では金の価値増大は金の市場価格の騰貴として現われるのはなぜか。

- (1) 金本位制度においても、金と鑄貨とが同一のものではないことを示すいくつかの事例がある。この点については、拙稿、計算貨幣について、北大経済学研究一二参照。
- (2) この価格標準の切下（または切上）についての立入った考察は右拙稿において行つた。
- (3) 戦後の金問題、東京銀行月報、一九五二年十二月号。
- (4) 岡橋保「金の価格理論」五六頁以下、九九頁以下等。

金の価格・価値および物価 酒井

- (5) 前掲書、七九頁。同様な説明は七五頁にも見えている。
- (6) 前掲書九九頁。
- (7) 前掲書一〇九頁。
- (8) 前掲書六三頁。
- (9) 前掲書七五頁「一般に金は貨幣商品であるから、その価値の増大は一般商品価格の下落となつて現われるのが原則であるが、そうして金流通の下ではこれ以外にありえないが……」
- (10) 前掲書六三頁。

五、金の価値と紙幣の価値

金の価値増大が、紙幣流通下では金の市場価格を騰貴させるのは、岡橋教授によれば、金の入手しうる商品量が大量となるにも拘らず、諸商品の価格は不変であつて、したがつて商品価額が増加するからである。金の入手しうる商品量の増加することについては議論の余地はなからうかと思うが、問題になるのは商品価格の不変という仮定である。金本位制下では商品価格は当然下落するのであるから、それが固定的だということは紙幣流通の特殊性に原因が求められねばならない。紙幣流通下でも依然として金が貨幣であり、価値尺度であることには変りはないが、流通手段の機能は紙幣に委ねている。諸商品の流通は紙幣によつて媒介されている。もし紙幣がその代位すべき必要金量に正確に一致して発行されるならば、紙幣の価値と金の価値とのあいだに乖離はなく、金の価値変動は正しく紙幣の価値に反映されるであろう。けれども、紙幣の流通量が流通必要金量に一致するという保証はない。この一致が破れるときから紙幣流通の特殊法則が作用する。紙幣は総額として必要金量を代表するから、紙幣各片の代表する金量は紙幣の流通量によつて規定されることになる。それがどう定まろうと、紙幣個片はつねにある一定の金量を代表するが故に、その金量の価値をもつのである。だから紙幣はその代表する金量の増減に応じてのみ、その価値を増減する。そして

この代表関係は、流通必要金量あるいは商品取引金価格総額と、紙幣そのものの流通量によつて規定されているから、紙幣の価値は商品金価格総額と紙幣流通量に依存するといつてよい。これに反して、金の価値はそれが流通に入るときすでに与えられているものであつて、商品取引総額や金の流通量に依存するものではない。

さて、金の価値増大が起つたとき、諸商品の価格不変というのはどういうことであろうか。このばあいの価格はもちろん紙幣価格であるから、紙幣の価値が不変であることを意味する。紙幣の価値は金の価値の反映であるという点から言えば、紙幣の代表金量に変化のない限り、紙幣の価値は金の価値変動に追隨せねばならぬはずである。紙幣の代表する金一オンスの価値が真物の金一オンスの価値とくい違ふことはあり得ないのである。しかし、実物の金一オンスの価値と三五ドル紙幣の価値とは乖離する。というのは金の価値増大があつたとき、それは紙幣の価値増大を導かねばならぬはずであるが、この作用は即時的にも直接的にもなされるわけではない。一連の流通上の諸変化を通じて達成されるのである。金本位制において金の価値変動が商品物価の騰落を惹起するときさえ、それが瞬時的になされるものでないことを、すでにわれらは知つてゐる。金と紙幣との関係においても同じである。金の価値変動の紙幣の価値への伝達は、やはり一連の運動を通じて行われるのである。

金の価値増大があつたとき、直接これに応じて紙幣の流通量が増化する理由はない。また商品取引量にもそう直ぐに著しい変動が生ずるとも考えられない。なるほど金の価値騰貴は商品の金価格を下落させるであらう。しかしこの価値運動にはある期間を要する。その期間が経過するにつれて、商品の金価格は金の価値騰貴と等しい率まで徐々に下落することになる。だからその期間の始めには商品の金価格はほとんど下落していない。したがつて金の価値増大の直後においては、金価格による商品取引総額にまだほとんど変化がないものと見てよいであらう。そうなると、紙幣の価値が流通必要金量と紙幣流通量に依存する限りにおいて、さし当り紙幣の価値は変動しない。紙幣の価値は変

動しないから、商品の紙幣価格もまた変動しない。岡橋教授が商品の価格を不変と仮定したのは、かかる事実を指すものにはかならないであろう。しかしながら、金の価値は増大して、紙幣の価値は不変だから、金と紙幣との交換率は変化し、金の紙幣価格は騰貴する。換言すれば、金の市場価格は騰貴する。金の価値増大に基く「一時的な金の市場価格騰貴」はこれである。けれども、それは「紙幣が減価」するのではない。金が増価するにすぎないのである。

まもなく金の価値運動が始まる。金の価値法則の貫徹は紙幣流通であると否とに拘らない。金の価値増大は金生産費の上昇という形で現われ、この上昇した生産費では公定買上価格に比して不利である。金生産者の利潤は減少し、悪条件の金鉱は閉鎖される。かくして金生産における生産資材の需要は減退し、他方金生産部門から商品生産部門に移動した資本から商品の追加供給があり、この需給の不均衡から商品の金価格が下落する。これまでの過程はすべて金と商品との相対的価値の変化から起る運動であつて、紙幣物価水準の如何に拘らない。つぎに商品の金価格下落は商品金価格総額を減少させるであろう。(金生産から商品生産へ転移した資本により商品生産は増加するかも知れないが、商品価格の下落は加速度に商品生産を衰微させるであろう⁽¹⁾)。したがつて流通に必要な金量は減少する。このばあい、もし紙幣の流通量が減少するならば、紙幣の価値は増大する。金の紙幣価格は下落し、金の市場価格は公定価格の水準に下落する。金の価値増大は紙幣の価値に正しく反映されたことになる。またもし、紙幣の流通量が依然として不変であるならば、紙幣の代表する金量は減少し、金の価値増大を承継する紙幣の価値増大と紙幣の代表金量の減少とが相殺され、紙幣の増価を減殺するかも知れない。

右の紙幣流通量が減少するという仮定は、非現実的のように見えるかもしれない。けれども、それは純紙幣流通を想定するからであつて、もしこれが混合流通であつて、紙幣が最低流通必要金量以下に発行されているばあいを考えるならば、この仮定は現実的なものになる⁽²⁾。これに反して、紙幣流通量不変という仮定は、一見現実的のように見え

るけれども、理論的には、流通量が不変なのは、むしろ本来ならば減少すべき流通量を政策によつて増加させていると見るべきであらう。⁽³⁾

はじめに引用したごとく、ドニは相殺効果の方を強調している。かれによれば、価値法則は不換制度の下にあつても作用するが、兌換制度のときと同じようには現われない。金の価値変動があつても、商品の価格は必ずしも騰落するものではないのである。金の価値減少のばあいについてかはいう。「金の価値の減少は、金生産者の利潤増大となり、この利潤増大はこんどは金生産の増加をもたらし、そして公認またはヤミの自由市場における金の価格の下落を惹起する。この事実から貨幣は金に比して平価切上され、各貨幣章標はより大なる金量を代表するようになる。価値法則が貫徹されるためには、もはや金以外の全商品の価格が騰貴することを必要としないのである。」⁽⁴⁾ となれば「一方では一定量の金はより少ない価値をもつが、他方では各貨幣章標はより大なる金量を代表する」のであるから、貨幣の価値は「二つの相反する作用を受け、その結果結局無作用になる」というのである。しかしながら、金の価値変動の結果がつねにこのような無効果に終り、紙幣の価値を変動させず、また商品物価を変動させないとするならば、金の価値を紙幣の価値決定の基礎におく理由は薄弱になりはしないか。それこそヒルファディングのいう、「余分な廻り道」⁽⁵⁾ になりかねないのである。金の価値変動は紙幣の価値にたいしてつねに無効果なのではない。たまたま金の価値騰落と紙幣の代表金量増減とが相殺されるばあいもあるというにすぎないのであつて、そうでない金の価値変動が紙幣の価値を規定するばあいをむしろ本則的なものとして示すことによつて、金が価値尺度であることの意義を明らかにすることができるのである。

岡橋教授は、金の価値変動の際に商品価格が不変であるとされたことについて、かくべつ説明はされていないのであるが、それは事実としては承認できるものである。この理由が明確になりさえすれば、金の市場価格騰貴はその入

手しうる商品価格総額増加の反映だということも自ら導きだせるであろう。とはいえ、この説明には紙幣価格の固定性、したがって紙幣価値の固定性が含まれていることには注意を要する。というのは第一に、金の市場価格騰貴は金の紙幣価格騰貴ということであり、金と紙幣との交換率の上昇ということであるから、金の価値が騰貴し紙幣の価値が不変とすれば、それだけで金の市場価格騰貴は直ちに導き出せるはずである。これを商品価額をもつて説明されるのは、金の相対的価値上昇を入手商品量の増加にまで溯つて言い表わされたにすぎなくなる。第二に、教授は前述のごとく、金価値増大——ひとまず紙幣減価——やがて実質的物価下落——紙幣価値騰貴という過程を画いておられるが、このばあいの紙幣減価は紙幣価値の固定ということとどう調和されるべきか。

- (1) この推定は、パウエル金の価値下落による商品価格騰貴のばあいの立証から、必要な修正を加えて、借りたものである。「金と物価」一三九頁以下。
- (2) 流通必要金量内の紙幣について、岡橋教授はつぎのように述べておられる。「貨幣流通の諸法則は紙幣にも当てはまり、商品自体の価値の変化であれ、および金の価値の変化であれ、現実の価値の変動に基く諸商品価格の騰落や、需給の不均衡から起るたんなる市場価格の騰落に従つて、紙幣の流通量は増減し……」(不換銀行券と紙幣流通の法則、バンキング一〇九号)
- (3) もし、金の公定買上価格を維持する政策をとれば、紙券流通量は減少せざるを得ない。
- (4) Denis, op. cit., p. 151.
- (5) Hilferding, Das Finanzkapital, S. 45.

む す び

金の価格が元来金重量の分割にすぎないのに、金の価値を表現するというのは一つの矛盾である。金本位制下においても金の市場価格騰落の現象はあつた。しかし、それはもつぱら金の鑄造価格を修正しようとする傾向の現われであつて、事実上の新価格標準を示すものにはかならなかつた。紙幣流通下においてはかかる意味の金の市場価格のは

かに、金の価値増減を示す金の市場価格騰落が起る。金本位制下では、金の価値増減は商品物価の騰落にのみ現われたのであるが、紙幣流通下では金の価値増減は、まず金の市場価格騰落に現われ、ついで商品の金物価を騰落させる。しかしこの金物価の騰落は紙幣物価の騰落としては必ずしもそのまま現われない。紙幣流通の特殊性が物価水準を修正して、金本位制のときのように純粋に表現せしめないからである。

金の価格を金の価値表現と混同する、しばしば見られる見解は、金の価値法則にかんして誤れる見解に導く。われらは先学たちの業績を通じて、この区別の重要なことを学んだ。金の価値変動は金と商品との相対的価値の変動にかんする問題で、これに反して金の価格の変更は絶対的な価格水準にかんする問題である。前者は価値法則の作用を惹起するのに反して、後者はたんに価格名称の変更にすぎない。このように両者はその意味も作用も異にする現象である。しかるに、紙幣流通下では金の価値変動も、金の価格の事実的な変更も、同じように金の自由市場価格の騰落に現われてくるということは、ますますこの区別を重要なものに行っている。たとえば、リストのように金の自由価格騰貴を金の価値増大の現われと見ることは正しいとしても、だからといって金の公定価格引上を主張することは誤りである。公定価格の引上は一般的な物価水準の上昇をもたらすだけで、金と商品との相対的価値の開きを訂正するものではないからである。

金の価値、金の価格および商品物価にかんする問題はきわめて複雑である。小論では、諸学者の見解を検討しつつ私見を述べるに止まつたが、これは諸事実の検証により深められねばならないであらう。

(一九五七・一二・二〇)